



新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

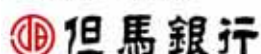
2013年7月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネーブル型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行



0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祭日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	0.24%	1.56%	21.99%	55.37%	42.71%	20.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	0.11%	1.41%	23.50%	59.48%	49.71%
日経225	0.07%	1.39%	22.71%	57.20%	43.31%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

< 国内株式組入上位5業種 >

順位	業種	比率
1	電気機器	16.5%
2	小売業	12.7%
3	情報・通信業	11.6%
4	輸送用機器	7.8%
5	医薬品	6.3%

< 資産構成比率 >

株式	99.9%
うち先物	1.3%
現金その他	1.4%

「資産構成比率」は「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

< 国内株式組入上位10銘柄 > (銘柄数 225銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.81%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.47%
3	ファナック	電気機器	4.34%
4	KDDI	情報・通信業	3.16%
5	京セラ	電気機器	2.91%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.12%
7	信越化学工業	化学	1.79%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.74%
9	セコム	サービス業	1.58%
10	アステラス製薬	医薬品	1.53%

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。

< 運用コメント >

7月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.07%とほぼ横ばいでした。月初から下旬にかけては、企業短期経済観測調査(短観)の改善、円安の進行、米国の堅調な経済指標の発表、米国の量的金融緩和策の早期縮小観測の後退などから、上昇トレンドを維持しました。その後月末にかけて、参議院議員選挙で与党が大きく躍進したものの大方の予想通りで材料視されなかったこと、大手輸出関連企業の一部でアナリスト予想を下回る内容の決算発表があったことへの失望感、米国の金融緩和継続観測を背景に円高への修正が進んだことなどから、株価は大きく下落しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	0.33%	2.22%	22.08%	52.87%	35.86%	7.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

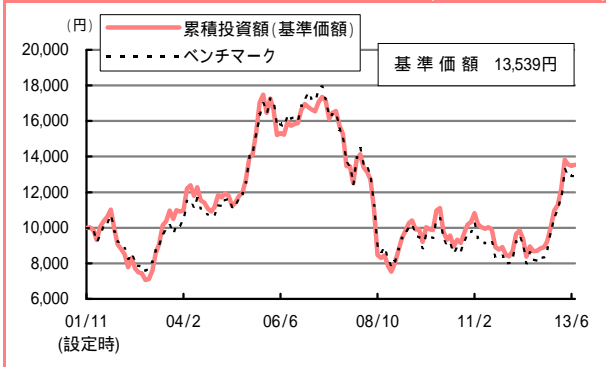
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

主として日本株を投資対象とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2013年7月31日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

7月の東京株式市場は、月末に大きく値を崩し、月中の上昇幅を維持できずに終わりました。前月末の堅調な地合を受け継いで当月は始まり、6月調査の日銀短観が市場予想を上振れたことや円安進行を追い風に、株価は続伸しました。ポルトガルにおける政情不安や急速な株価上昇に伴う相場の過熱感への警戒などが利食い売りを誘う場面もありましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録や米連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演を受けて量的金融緩和の縮小に対する懸念が和らぐと、米株高と共に日本株もじり高の展開となりました。参院選では自民党が圧勝したものの、結果は予想通りとの見方から材料出尽くし感が広がったほか、中国の景況感悪化を示唆するマクロ経済指標の発表や、一部主力企業の業績下方修正などが嫌気され、下旬に日本株は急反落、月初からの上昇幅を打ち消して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が0.18%、日経平均株価は0.07%となりました。

上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2013年6月28日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他	2.7%

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.3%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	89.6%
東証2部	0.1%
ジャスダック	2.2%
その他市場	5.5%

各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2013年7月31日現在)

	直近1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.42%	2.14%	23.43%	56.07%	41.58%	35.39%
ベンチマーク	0.18%	2.70%	21.69%	57.19%	42.56%	29.09%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額

848.5億円 (2013年7月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2013年6月28日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	3.4%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
4	オリックス	その他金融業	2.9%
5	日産自動車	輸送用機器	2.8%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
7	マキタ	機械	2.4%
8	東レ	繊維製品	2.0%
9	横河電機	電気機器	2.0%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.0%

(組入銘柄数:175)

上位10銘柄合計 26.7%
(対純資産総額比率)

「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

<組入上位5業種>

電気機器	12.3%
輸送用機器	11.2%
銀行業	9.6%
卸売業	6.8%
情報・通信業	6.0%

(対純資産総額比率)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型 (TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型 (TG)	3.09%	2.63%	10.89%	43.04%	48.69%	5.82%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	3.35%	2.38%	12.06%	46.37%	56.42%	17.11%
MSCI ワールド インデックス (円換算ベース)	4.70%	3.58%	16.72%	54.45%	61.74%	7.60%
差異	1.35%	5.96%	4.67%	8.08%	5.32%	9.51%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。

MSCI ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI ワールド・インデックス (円換算ベース)は同社が発表した前日の指数値(米ドルベース、税引後配当込み)を委託者が三菱東京UFJ銀行が発表した当日の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものです。

< 純資産構成比率 >

株式合計	99.7%
現金+現先+その他	0.3%
合計	100.0%

比率はマザーファンドの内容です。

< 組入地域配分比率 >

地域	ウェイト
北米	25.2%
ユーロ圏	25.4%
その他欧州	25.1%
アジア・オセアニア	23.9%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 株式組入上位10銘柄 >

(組入銘柄数: 90)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 ウェストバック銀行	3.0%	5.6%	金融	オーストラリア
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	3.0%	5.2%	金融	オーストラリア
3 アルトリア・グループ	2.5%	5.3%	生活必需品	米国
4 サノフィ	2.4%	3.7%	ヘルスケア	フランス
5 グラクソ・スミスクライン	2.3%	4.7%	ヘルスケア	英国
6 エニ	2.1%	6.4%	その他	イタリア
7 メルク	2.1%	3.6%	ヘルスケア	米国
8 ミュンヘン再保険	2.1%	4.6%	金融	ドイツ
9 カナダ帝国商業銀行	2.1%	5.0%	金融	カナダ
10 ファイザー製薬	2.0%	3.2%	ヘルスケア	米国

ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。配当利回りは、ブルームバーグのデータを基に委託会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

< 組入業種配分比率 >

業種	ウェイト
公益	23.2%
生活必需品	18.1%
ヘルスケア	19.5%
金融	20.7%
電気通信サービス	8.9%
その他	9.2%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 株式組入上位5業種 >

業種	ウェイト
1 公益事業	23.2%
2 医薬品・バイオテック/ロジック/サイエンス	17.3%
3 銀行	14.0%
4 食品・飲料・タバコ	12.3%
5 電気通信サービス	8.9%

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

アメリカでは景気指標の改善が続き、FRB(米連邦準備理事会)による資金供給の縮小観測が強まりましたが、バーナンキFRB議長は緩和的な金融政策の必要性を改めて強調しました。ユーロ圏でも製造業景気指数が2年ぶりに50ポイントを上回るなど、景気改善の兆しが見えましたが、ECB(欧州中央銀行)は低金利政策を長期継続することを示しました。日本では消費者物価が前年比プラスに転じ、政府・日銀も景気判断を上方修正しました。ドル/円相場は概ね1ドル100円を挟んで推移していましたが、月末には月初と同じ98円台まで反落しました。1ユーロは130円台と若干ユーロ高となりましたが、豪ドルは追加利下げ観測や中国経済の減速などから対円で3%近く続落しました。世界株式は先進国の景気見通し改善と低金利持続期待で月間5%近く上昇しました。ユーロ圏はポルトガルの政局悪化という悪材料を消化し、景気底打ち期待などから月間5%を超す反発となりました。その他欧州と北米の反発も5%近いものとなりました。アジア・オセアニアは日本株主導で9%近く上昇した後、日本株の期待外れな業績を受けて月末にかけて4%台まで上昇幅を縮めました。業種別では、一般消費財と金融が6%近い上昇となった一方、生活必需品と通信は3%前後の上昇にとどまりました。これら以外の業種は5%前後の上昇でした。

< 今後の運用方針 >

アメリカは低金利が維持される限り、財政支出の抑制による逆風を克服して安定的に成長できる強さを回復しています。ユーロ圏景気は依然として脆弱ながら、ECBが低金利政策を長期的に維持することを明確にしたことで債券市場が安定し、政策の余地が増えました。わが国でも円安や資産効果で足元の景気が回復しており、当面、緩やかな成長という投資環境が続きます。株式市場は、我々が速度調整と見ていた局面を早くも脱してやが過熱感があり、短期的には金利変動に影響されやすいものの、利益成長が株価の上昇基調を支えると見ています。

当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分で為替変動リスクを分散します。当ファンドの組入銘柄の多くは、金利水準と比較して高水準の配当を持続していることが評価されると見込んでいますが、増配を上回るペースで株価が上昇してきた一部の銘柄では、予想配当利回りがかなり低下しており、組入比率の変更や、より割安な銘柄への入れ替えを検討しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	2.46%	7.74%	5.54%	24.64%	11.97%	33.18%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

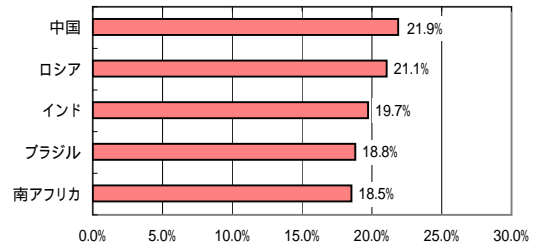
JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付) (運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	2.7%	7.6%	5.0%	26.8%	16.0%	67.0%

騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ファンド設定日は2006年5月26日です。

< 国別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入価証券を100%として計算しております。国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

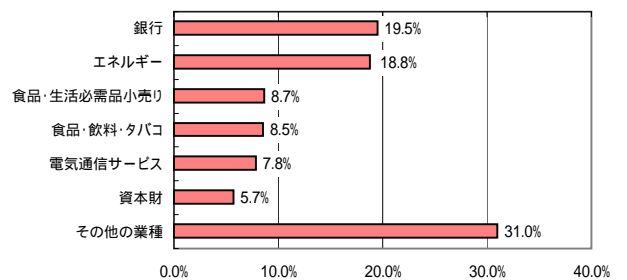
< 株式組入上位10銘柄 >

(銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	6.62%
2	マグニ(GDR)	ロシア	食品・生活必需品小売り	4.52%
3	ズベルバンク	ロシア	銀行	4.01%
4	HDFC	インド	銀行	3.21%
5	中国建設銀行	中国	銀行	3.19%
6	マヒンドラ・マヒンドラ	インド	自動車・自動車部品	3.01%
7	コタック・マヒンドラ銀行	インド	各種金融	2.99%
8	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.87%
9	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	2.80%
10	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.73%

マザーファンド・ベース
組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。比率は対純資産で計算しています。国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。(2013年6月28日現在)

< 業種別構成比率 >



マザーファンド・ベース
比率は組入価証券を100%として計算しております。業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

< 運用コメント >

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。月初は、米国の量的緩和規模縮小への懸念が重石となり軟調となったものの、中旬にかけては、バーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長による量的緩和継続を示唆する発言を受けて、上昇に転じました。また、中国の景気対策への期待が高まったことも株価の支援材料となり、月間では小幅上昇となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、インドを除く全ての国が上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は14,161円、前月末比+2.7%となりました。
- ・当月は多くの投資通貨が対円で下落したことは基準価額の下落要因となったものの、保有銘柄の株価が上昇したことが基準価額を押し上げました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシアが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジル、インドは20%を下回る比率となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型 (TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型 (TG)	7.25%	2.38%	3.95%	37.44%	7.58%	72.20%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA 号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVA 基準価額の推移 (設定来)
2004年10月4日～2013年7月31日



基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移 (2004年10月4日を100として指数化)
2004年10月4日～2013年7月末日



上海B株と深センB株の推移 (2004年9月30日を100として指数化)
2004年9月30日～2013年7月末日



設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移 (香港ドル/円)

2004年10月4日～2013年7月31日



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.2%
エネルギー	17.0%
資本財	11.4%
不動産	10.6%
ソフトウェア・サービス	8.9%
自動車・自動車部品	7.8%
公益事業	5.2%
保険	3.3%
電気通信サービス	2.6%
素材	2.3%
運輸	1.1%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.9%
その他	1.5%
キャッシュ等	1.2%
合計	100%

<運用コメント>

【7月の株式市場:香港市場は上昇】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比+3.7%の9,658.5、レッドチップ指数が同+1.3%の4,082.6となりました。株式市場の上昇要因は、主として以下の通りです。

政府が実質国内総生産(GDP)成長率の最低許容水準(7%と報じられています)があることを示し、具体的な景気刺激策が発表されました。中国人民銀行が市場の安定に努める意向を示し、資金供給を行いました。米国の量的緩和の早期縮小観測が後退しました。一方、主要経済指標が引き続き景気減速を示したこと、中央政府が地方政府の債務状況の全面的な監査を行うと発表したことなどは下落要因となりました。セクター別では、IT、エネルギー、ヘルスケアなどが上昇し、生活必需品、素材が下落しました。

【運用状況:基準価額は+7.7%】

基準価額の騰落率は+7.7%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の+6.4%(円ベース)を上回りました。セクター別では資本財、ITをオーバーウェイトとし、生活必需品、素材をアンダーウェイトとしたことなどがプラス寄与しました。

個別銘柄では、中国鉄建(China Railway Construction)、中海油田服務(China Oilfield Services)、友邦保険(AIA Group)などがプラス寄与した一方、重慶長安汽車(Chongqing Changan Automobile)、中国石油天然気(PetroChina)などがマイナス寄与しました。また香港ドルが対円で小幅に下落し、基準価額にマイナス寄与しました。

【政府は構造改革を最優先で推進】

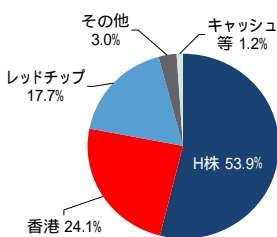
中国政府は、社会構造改革に力を注いでおり、「シャドーバンキング(影の銀行)」の無秩序な拡大の抑制も金融改革の一環として必要なことと認識されています。また上海での「自由貿易試験区」の実施、銀行の貸出金利の下限(基準金利の0.7倍)の撤廃などは、金融取引の自由化に向けた大きな前進として注目されます。これら一連の改革により、中国経済の効率化が進み、中長期的な成長率が加速すると考えられます。

【投資戦略・見通し:バリュエーションは魅力的】

今後、短期的には、社会構造改革への期待と、景気減速懸念から、株式市場は変動の激しい状況が続くと予想されます。しかし、銀行、通信など大手企業では、業績が大幅に悪化する可能性は低いと考えられます。バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的な低水準にあります。7月末時点の香港市場(MSCIチャイナ指数ベース)の株価収益率(PER)は2013年度予想利益ベースで8.9倍、2014年度予想利益ベースで8.1倍と、2000年以降の予想PERの平均12.9倍を大きく下回っています。当ファンドは、引き続き景気動向との相関性が低く、業績が健全なセクター、また構造改革から恩恵を受けるセクターに注目しています。

将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

市場別組入れ比率



親信託財産の構成(対純資産総額)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	0.71%	5.94%	1.74%	18.58%	15.30%	10.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

< 基準価額の騰落率 > (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.8%	5.9%	2.3%	20.3%	19.9%	39.2%
シティグループ世界国債インデックス	0.7%	2.3%	4.4%	20.6%	19.7%	45.1%
差異	0.1%	3.6%	2.1%	0.3%	0.2%	5.9%

< 純資産構成比率 >

債券合計	99.3%
現金+現先+その他	0.7%
合計	100.0%

騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

基準価額は信託報酬控除後のものです。

「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

< 債券組入上位10銘柄 >

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.1%	USドル	7.0
(2) 欧州投資銀行(EIB)	2.1%	豪ドル	6.0
(3) ニューゼaland国債	2.1%	ニュージーランドドル	7.8
(4) 欧州連合(EU)	1.9%	ユーロ	13.1
(5) ベルギー国債	1.8%	ユーロ	21.7
(6) フランス国債	1.8%	ユーロ	27.7
(7) アメリカ国債	1.8%	USドル	7.8
(8) ニューゼaland国債	1.5%	ニュージーランドドル	4.4
(9) 北欧投資銀行	1.4%	ノルウェー・クローネ	1.1
(10) アメリカ国債	1.4%	USドル	5.5

ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

< 組入通貨配分比率 >

通貨	ウェイト
USドル	27.2%
ユーロ	17.3%
英ポンド	0.7%
日本円	4.7%
その他	50.2%

< 運用コメント >

< 投資環境と運用状況 >

債券市場では、米国で雇用統計が市場予想を上回ったことなどから、量的金融緩和の縮小観測が高まり、米利回りが上昇しました。為替市場では、ユーロ圏の一部の経済指標が市場予想を上回り、欧州景気の底打ちに対する期待が高まったことなどから、ユーロなどの欧州通貨が円に対して上昇した一方、中国の景気や金融システムへの懸念が強まっていることや、豪中銀総裁が更なる利下げを示唆したことなどから豪ドルが円に対して下落しました。当ファンドは、デレレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、オーストラリアやカナダ、ノルウェー、スウェーデン、ポーランド、メキシコなどをオーバーウェイトとし、米国やユーロ圏、イギリス、日本などをアンダーウェイトとしています。

< 今後の運用方針 >

デレレーションについては、景気回復が先行するとみている米国圏で短期化を図る一方、欧州では相対的に長めの状態を維持する方針です。国別配分については、これまでオーストラリアなどから米国やメキシコなどへの入れ替えを進めてきました。今後は、主に北欧通貨などからユーロ圏への入れ替えを行うことで、先進主要国全体への投資配分を高める方針です。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S & P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	1.38%	6.34%	8.29%	33.89%	58.66%	10.04%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	1.8%	6.0%	9.6%	37.2%	0.6%
ベンチマーク	1.9%	5.7%	10.1%	38.3%	4.9%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

< 資産別配分比率 >

資産種別	純資産比
REIT(リート)	98.9%
その他の資産	1.1%
合計()	100.0%

先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

< 実質通貨配分 >

通貨	純資産比
日本・円	0.6%
外貨計	99.4%
アメリカ・ドル	67.4%
ユーロ	7.0%
イギリス・ポンド	5.9%
その他の外貨	19.1%

実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

< 国・地域別配分 >

国・地域	純資産比
アメリカ	68.0%
オーストラリア	10.3%
イギリス	6.0%
オランダ	4.1%
シンガポール	3.9%
その他の国・地域	7.8%
合計	100.0%

< 組入上位10銘柄 >

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.5%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.0%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
4	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.7%
5	HCP INC	アメリカ	2.6%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.6%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	2.5%
8	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.4%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.4%
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%

純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

< 市場コメント >

欧米金融緩和策の長期化観測などを背景に、外国リート市場は上昇しました。ユーロ圏の7月のPMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回ったことなどを背景に、ユーロが対円で上昇(円安)した一方で、米国金融緩和策の長期化観測などを背景に米ドルが対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

< 純資産総額 >

純資産総額 20.1 億円

< 組入銘柄数 >

組入銘柄数 246 銘柄

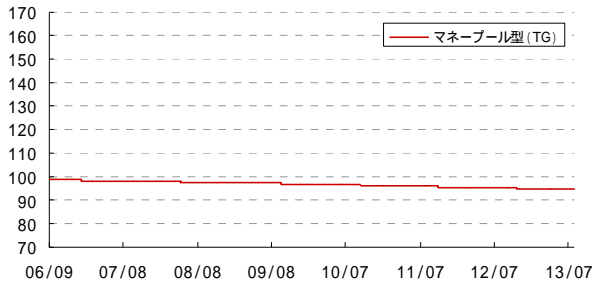
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	0.06%	0.17%	0.35%	0.69%	2.02%	5.50%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	10.0%
投資信託	90.0%
合計	100.0%

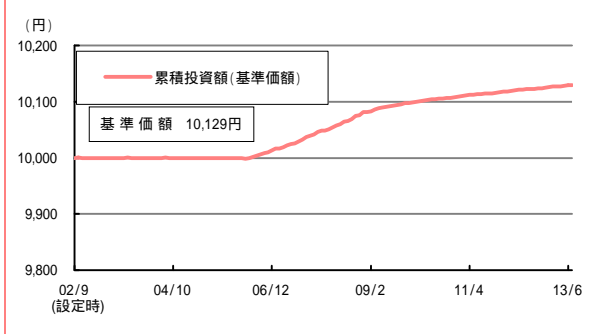
【参考】 マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投資株式会社)

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2013年7月31日現在)



累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。当ファンドは、ベンチマークを設定していません。基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信 / 国内 / 債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2013年7月31日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.03%	0.07%	0.25%	1.29%

累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)	
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円

純資産総額 143.6 億円 (2013年7月31日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2013年6月28日現在)

< 資産別組入状況 >

債券	95.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	5.0%

< 組入資産格付内訳 >

AAA/Aaa	-
AA/Aa	95.0%
A	-
現金・その他	5.0%

平均残存日数 61.08日

平均残存年数 0.17年 (対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。('プラス/マイナス'の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2013年6月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第376回 国庫短期証券 2013/09/24	債券	AA/Aa	14.7%
2	第367回 国庫短期証券 2013/08/19	債券	AA/Aa	11.7%
3	第370回 国庫短期証券 2013/09/02	債券	AA/Aa	11.7%
4	第372回 国庫短期証券 2013/09/09	債券	AA/Aa	11.7%
5	第369回 国庫短期証券 2013/08/26	債券	AA/Aa	8.8%
6	第374回 国庫短期証券 2013/09/17	債券	AA/Aa	8.8%
7	第359回 国庫短期証券 2013/07/16	債券	AA/Aa	5.9%
8	第361回 国庫短期証券 2013/07/22	債券	AA/Aa	5.9%
9	第377回 国庫短期証券 2013/09/30	債券	AA/Aa	5.9%
10	第355回 国庫短期証券 2013/07/01	債券	AA/Aa	2.9%

(組入銘柄数: 13) 上位10銘柄合計 88.0% (対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75% + 運用実績に応じた費用()) /365日を毎日控除します。 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
	マネーパール型(TG) 年率0.008925% ~ 0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。